

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更									
フリガナ設置者	ガクコホクガン メイジダイク									
フリガナ大学の名称	メイジダイクダクガクイン									
大学の位置	東京都千代田区神田駿河台1-1									
大学の目的	学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性の求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養い、文化の発展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	日本の文化及び社会システムを国際的な視点に立ってよく理解するとともに、異文化や多様な社会システムに対する理解をもち、さらに自らの意思を的確に表現することができる、国際社会で広く活躍する力のある人材、とりわけ国際日本学の発展に寄与しうる柔軟で堅固な基礎を持つ研究者の養成を目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部等】 国際日本学部 国際日本学科	
	国際日本学研究科 (Graduate School of Global Japanese Studies)	年	人	年次人	人		年月 第年次	【中野キャンパス】 東京都中野区中野四丁目21番地1		
	国際日本学専攻 (Course of Global Japanese Studies)	3	5	—	15	博士(国際日本学)	平成26年4月 第1年次			
	博士後期課程									
計		5	—	15						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>【収容定員変更】</p> 平成26年4月 入学定員変更予定(平成25年5月届出申請) 法学研究科博士前期課程 公法学専攻 25名→20名(5名減) 民法法学専攻 25名→20名(5名減) <p>【収容定員変更】</p> 平成27年4月 入学定員変更予定(平成25年5月届出申請) 経営学部 経営学科 380名→400名(20名増) 会計学科 170名→150名(20名減)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	国際日本学研究科 国際日本学専攻 (博士後期課程)	8科目	24科目	0科目	32科目	20単位				
教員の組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	国際日本学研究科 国際日本学専攻 (博士後期課程)		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		計		10 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	16 (13)	0 (0)	0 (0)
	既設分	大学院共通		3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
		法学研究科 公法学専攻 (博士前期課程)		19 (19)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	3 (3)
		公法学専攻 (博士後期課程)		13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		民法法学専攻 (博士前期課程)		16 (16)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	3 (3)
		民法法学専攻 (博士後期課程)		15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		商学研究科 商学専攻 (博士前期課程)		47 (47)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	47 (47)	0 (0)	3 (3)
		商学専攻 (博士後期課程)		41 (41)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	1 (1)
政治経済学研究科 政治学専攻 (博士前期課程)		22 (22)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	5 (5)		

教 員 組 織 の 概 要	既 設	政治学専攻（博士後期課程）	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		経済学専攻（博士前期課程）	29 (29)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	1 (1)
		経済学専攻（博士後期課程）	26 (26)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	0 (0)
		経営学研究科 経営学専攻（博士前期課程）	35 (35)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	23 (23)
		経営学専攻（博士後期課程）	28 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	0 (0)
		文学研究科 日本文学専攻（博士前期課程）	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		日本文学専攻（博士後期課程）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
		英文学専攻（博士前期課程）	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	2 (2)
		英文学専攻（博士後期課程）	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		仏文学専攻（博士前期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)
		仏文学専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
		独文学専攻（博士前期課程）	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		独文学専攻（博士後期課程）	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		演劇学専攻（博士前期課程）	2 (2)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)
		演劇学専攻（博士後期課程）	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		文芸メディア専攻（修士課程）	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		史学専攻（博士前期課程）	18 (18)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	9 (9)
		史学専攻（博士後期課程）	17 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
		地理学専攻（博士前期課程）	6 (6)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)
		地理学専攻（博士後期課程）	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		臨床人間学専攻（博士前期課程）	12 (12)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	17 (17)
		臨床人間学専攻（博士後期課程）	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	1 (1)
		情報コミュニケーション研究科 情報コミュニケーション学専攻（博士前期課程）	15 (15)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	5 (5)
		情報コミュニケーション学専攻（博士後期課程）	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
		教養学部の研究科 教養学部の専攻（博士前期課程）	21 (21)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	3 (3)
		教養学部の専攻（博士後期課程）	18 (18)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		国際日本学研究科 国際日本学専攻（修士課程）	20 (20)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	7 (7)
		理工学研究科 電気工学専攻（博士前期課程）	16 (16)	11 (11)	3 (3)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	1 (1)
		電気工学専攻（博士後期課程）	16 (16)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		機械工学専攻（博士前期課程）	17 (17)	5 (5)	7 (7)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
		機械工学専攻（博士後期課程）	17 (17)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	0 (0)
		建築学専攻（博士前期課程）	11 (11)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	1 (1)
		建築学専攻（博士後期課程）	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
応用化学専攻（博士前期課程）	9 (9)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)		
応用化学専攻（博士後期課程）	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)		

教 員 組 織 の 概 分 要	既	基礎理工学専攻（博士前期課程）	31 (31)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	0 (0)
		基礎理工学専攻（博士後期課程）	27 (27)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
	設	新領域創造専攻（博士前期課程）	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		新領域創造専攻（博士後期課程）	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
	の	先端数理科学研究科 現象数理学専攻 （博士前期課程）	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		現象数理学専攻 （博士後期課程）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	概	農学研究科 農芸化学専攻（博士前期課程）	5 (5)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	5 (5)
		農芸化学専攻（博士後期課程）	5 (5)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	分	農学専攻（博士前期課程）	10 (10)	3 (3)	7 (7)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	15 (15)
		農学専攻（博士後期課程）	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
	要	農業経済学専攻（博士前期課程）	8 (8)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
		農業経済学専攻（博士後期課程）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	の	生命科学専攻（博士前期課程）	11 (11)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	10 (10)
		生命科学専攻（博士後期課程）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	概	法務研究科 法務専攻（専門職学位課程）	51 (51)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51 (51)	0 (0)	31 (31)
		ガバナンス研究科 ガバナンス専攻 （専門職学位課程）	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	64 (64)
	分	グローバル・ビジネス研究科 グローバル・ ビジネス専攻（専門職学位課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	59 (59)
		会計専門職研究科 会計専門職専攻 （専門職学位課程）	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	14 (14)
	要	博士前期課程・修士課程 合計	423 (423)	120 (120)	35 (35)	0 (0)	578 (578)	0 (0)	126 (126)
		博士後期課程 合計	358 (358)	47 (47)	0 (0)	0 (0)	405 (405)	0 (0)	2 (2)
の	専門職学位課程 合計	89 (89)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	95 (95)	0 (0)	168 (168)	
	博士前期課程・修士課程 合計	423 (423)	120 (120)	35 (35)	0 (0)	578 (578)	0 (0)	126 (126)	
概	博士後期課程 合計	368 (368)	53 (53)	0 (0)	0 (0)	421 (421)	0 (0)	2 (2)	
	専門職学位課程 合計	89 (89)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	95 (95)	0 (0)	168 (168)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員	498 (498)	人	483 (483)	人	981 (981)	人		
	技 術 職 員	29 (29)		0 (0)		29 (29)			
	図 書 館 専 門 職 員	33 (33)		29 (29)		62 (62)			
	そ の 他 の 職 員	32 (32)		15 (15)		47 (47)			
	計	592 (592)		527 (527)		1,119 (1,119)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	255,348 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	255,348 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	242,724 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	242,724 m <sup>2</sup>				
	小 計	498,072 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	498,072 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	696,247 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	696,247 m <sup>2</sup>				
合 計	1,194,319 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,194,319 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		320,444 m <sup>2</sup> (320,444 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	320,444 m <sup>2</sup> (320,444 m <sup>2</sup> )				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	283室	196室	432室	36室 (補助職員 194人)	28室 (補助職員 24人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		国際日本学研究科国際日本学専攻		16 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共有数 図書 2,471,968 〔866,426〕 学術雑誌 37,593 〔13,221〕 電子ジャーナル 数、視聴覚資料 数は大学全体の 数。	
	国際日本学研究科 国際日本学専攻	19,368 [5,972] (18,616 [5,740])	42 [13] (41 [12])	39,383 [34,701] (39,383 [34,701])	38,000 (38,000)	0 (0)	0 (0)		
	計	19,368 [5,972] (18,616 [5,740])	42 [13] (41 [12])	39,383 [34,701] (39,383 [34,701])	38,000 (38,000)	0 (0)	0 (0)		
図書館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		28,763m <sup>2</sup>		3,449	2,741,965				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		15431.3m <sup>2</sup>		プール、バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場等					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		1,961千円	2,014千円	2,068千円	—	—	—
		共同研究費等		70,860千円	72,773千円	74,738千円	—	—	—
		図書購入費		435千円	487千円	553千円	—	—	—
		設備購入費		1,231千円	1,464千円	1,768千円	—	—	—
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	720千円	520千円	520千円	—	—	—			
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する						
大 学 の 名 称 明治大学									
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
法学部		年	人	年次 人	人		倍		【法学部・商学部・ 政治経済学部・文学 部・経営学部・情報コ ミュニケーション学部】 (1～2年次) 東京都杉並区永福1 -9-1 (3～4年次) 東京都千代田区神田 駿河台1-1
法律学科		4	800	—	3500	学士(法学)	1.06	昭和24年	
商学部									
商学科		4	1000	—	4060	学士(商学)	1.05	昭和24年	
政治経済学部									
政治学科		4	250	—	1030	学士(政治学)	0.99	昭和24年	
経済学科		4	610	—	2510	学士(経済学)	1.07	昭和24年	
地域行政学科		4	140	—	590	学士 (地域行政学)	1.09	平成14年	
文学部									
文学科		4	415	—	1660	学士(文学)	1.02	昭和24年	
史学地理学科		4	260	—	1025	学士(文学)	1.11	昭和24年	
心理社会学科		4	100	—	375	学士(文学)	1.07	平成14年	
経営学部									
経営学科		4	380	—	1520	学士(経営学)	1.16	昭和28年	
会計学科		4	170	—	680	学士(経営学)	0.98	平成14年	
公共経営学科		4	100	—	400	学士(経営学)	1.02	平成14年	

既設 大学等 の 状況	情報コミュニケーション学部 情報コミュニケーション学科	4	450	—	1650	学士 (情報コミュニケーション学)	1.16	平成16年		
	理工学部						1.10		【理工学部・農学部】 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1	
	電気電子工学科	4	—	—	—	—	—	平成元年	平成13年度より学生募集停止	
	電子通信工学科	4	—	—	—	—	—	平成元年	平成13年度より学生募集停止	
	電気電子生命学科	4	220	—	880	学士(工学)	1.09	平成19年		
	機械工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.09	平成元年		
	機械情報工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.02	平成元年		
	建築学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.08	平成元年		
	応用化学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.12	平成元年		
	情報科学科	4	105	—	420	学士(理学)	1.09	平成元年		
	数学科	4	55	—	220	学士(理学)	1.23	平成元年		
	物理学科	4	55	—	220	学士(理学)	1.09	平成元年		
	農学部							1.12		
	農学科	4	130	—	520	学士(農学)	1.17	昭和24年		
	食料環境政策学科	4	130	—	520	学士(農学)	1.10	昭和24年		
	農芸化学科	4	130	—	520	学士(農学)	1.10	昭和28年		
	生命科学科	4	130	—	520	学士(農学)	1.11	平成12年		
	国際日本学部									【国際日本学部・総合数理学部】 東京都中野区中野4-21-1
	国際日本学科	4	350	—	1250	学士 (国際日本学)	1.13	平成20年		
	総合数理学部							1.74		
	現象数理学科	4	80	—	80	学士(理学)	1.98	平成25年		
	先端メディアサイエンス学科	4	100	—	100	学士(理学)	1.93	平成25年		
	ネットワークデザイン学科	4	80	—	80	学士(工学)	1.31	平成25年		
	法学部(二部)									
	法律学科	4	—	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止
	商学部(二部)									
	商学科	4	—	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止
	政治経済学部(二部)									
	政治学科	4	—	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止
	経済学科	4	—	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止
	文学部(二部)									
	文学科	4	—	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止
	史学地理学科	4	—	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止
法学研究科										
公法学専攻										
博士前期課程	2	25	—	50	修士(法学)	0.66	昭和27年		【法学研究科, 商学研究科, 政治経済学研究科, 経営学研究科, 文学研究科, 情報コミュニケーション研究科】 東京都千代田区神田駿河台1-1	
博士後期課程	3	6	—	18	博士(法学)	0.33	昭和29年			
民事法学専攻										
博士前期課程	2	25	—	50	修士(法学)	0.26	昭和27年			
博士後期課程	3	6	—	18	博士(法学)	0.55	昭和29年			
商学研究科										
商学専攻										
博士前期課程	2	35	—	70	修士(商学)	0.82	昭和27年			
博士後期課程	3	6	—	18	博士(商学)	1.00	昭和29年			
政治経済学研究科										
政治学専攻										
博士前期課程	2	25	—	50	修士(政治学)	0.86	昭和27年			
博士後期課程	3	5	—	15	博士(政治学)	0.80	昭和29年			
経済学専攻										
博士前期課程	2	35	—	70	修士(経済学)	0.48	昭和27年			
博士後期課程	3	7	—	21	博士(経済学)	0.23	昭和29年			
経営学研究科										
経営学専攻										
博士前期課程	2	40	—	80	修士(経営学)	0.93	昭和34年			
博士後期課程	3	8	—	24	博士(経営学)	0.83	昭和34年			
文学研究科										
日本文学専攻										
博士前期課程	2	6	—	12	修士(文学)	1.50	昭和39年			
博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	1.83	昭和39年			

英文学専攻																							
博士前期課程	2	6	—	12	修士 (文学)	0.66	昭和39年																
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (文学)	0.00	昭和39年																
仏文学専攻																							
博士前期課程	2	6	—	12	修士 (文学)	0.08	昭和39年																
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (文学)	0.33	昭和39年																
独文学専攻																							
博士前期課程	2	6	—	12	修士 (文学)	0.25	昭和46年																
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (文学)	0.33	昭和49年																
演劇学専攻																							
博士前期課程	2	6	—	12	修士 (文学)	0.25	昭和46年																
博士後期課程	3	1	—	3	博士 (文学)	1.33	昭和49年																
史学専攻																							
博士前期課程	2	25	—	50	修士 (史学)	0.70	昭和32年																
博士後期課程	3	6	—	18	博士 (史学)	1.16	昭和32年																
地理学専攻																							
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (地理学)	0.30	昭和32年																
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (地理学)	0.33	昭和39年																
臨床人間学専攻																							
博士前期課程	2	14	—	28	修士 (人間学)	0.96	平成17年																
博士後期課程	3	4	—	12	博士 (人間学)	0.08	平成19年																
文芸メディア専攻																							
修士課程	2	6	—	12	修士 (文学)	0.75	平成23年																
情報コミュニケーション研究科																							
情報コミュニケーション学専攻																							
博士前期課程	2	25	—	50	修士 (情報コミュニケーション学)	0.32	平成20年																
博士後期課程	3	6	—	12	博士 (情報コミュニケーション学)	0.50	平成22年																
教養デザイン研究科																							
教養デザイン専攻																							
博士前期課程	2	20	—	40	修士 (学術)	0.62	平成20年																
博士後期課程	3	4	—	8	博士 (学術)	1.00	平成22年																
理工学研究科																							
電気工学専攻																							
博士前期課程	2	75	—	150	修士 (工学・学術)	1.26	平成5年																
博士後期課程	3	6	—	18	博士 (工学・学術)	0.66	平成5年																
機械工学専攻																							
博士前期課程	2	77	—	154	修士 (工学・学術)	0.92	平成5年																
博士後期課程	3	7	—	21	博士 (工学・学術)	0.28	平成5年																
建築学専攻																							
博士前期課程	2	56	—	112	修士 (工学・学術)	0.98	平成5年																
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (工学・学術)	0.66	平成5年																
応用化学専攻																							
博士前期課程	2	35	—	70	修士 (工学・学術)	1.41	平成5年																
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (工学・学術)	0.53	平成5年																
基礎理工学専攻																							
博士前期課程	2	61	—	122	修士 (工学・理学・学術)	1.17	平成5年																
博士後期課程	3	10	—	30	博士 (工学・理学・学術)	0.26	平成7年																
新領域創造専攻																							
博士前期課程	2	50	—	100	修士 (工学・理学・学術)	0.48	平成20年																
博士後期課程	3	5	—	10	博士 (工学・理学・学術)	0.46	平成22年																
農学研究科																							
農芸化学専攻																							
博士前期課程	2	26	—	52	修士 (農学)	0.98	昭和34年																
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (農学)	0.33	昭和53年																
農学専攻																							
博士前期課程	2	20	—	40	修士 (農学)	1.10	昭和53年																
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (農学)	1.83	平成2年																
農業経済学専攻																							
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	昭和53年																

博士後期課程	3	2	—	6	博士（農学）	0.50	平成2年	【理工学研究科新領域創造専攻，建築学専攻国際プロフェッショナルコース・先端数理科学研究科・国際日本科学研究科】東京都中野区中野4-21-1	
生命科学専攻									
博士前期課程	2	26	—	52	修士（農学）	1.23	平成15年		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（農学）	1.50	平成15年		
先端数理科学研究科									
現象数理科学専攻									
博士前期課程	2	15	—	30	修士（数理科学）	0.66	平成23年		
博士後期課程	3	5	—	10	博士（数理科学）	1.53	平成23年		
国際日本学研究科									
国際日本学専攻									
修士課程	2	20	—	40	修士（国際日本学）	1.07	平成24年		
法務研究科								東京都千代田区神田駿河台1-1	平成19年度より学生募集停止
法務専攻	3	170	—	510	法務博士（専門職）	0.72	平成16年		
ガバナンス研究科									
ガバナンス専攻	2	—	—	—	修士（公共政策学）	—	平成16年		
ガバナンス専攻	2	50	—	100	公共政策修士（専門職）	0.97	平成19年		
グローバル・ビジネス研究科									
グローバル・ビジネス専攻	2	80	—	160	経営管理修士（専門職）	1.00	平成16年		
会計専門職研究科									
会計専門職専攻	2	80	—	160	会計修士（専門職）	0.47	平成17年		
附属施設の概要	<p>名称：研究・知財戦略機構  目的：本大学において世界的水準の研究を推進するため，重点領域を定めて研究拠点の育成を図り，研究の国際化を推進するとともに，その成果を広く社会に還元する  事業：①本大学における研究の戦略的推進 ②研究を戦略的に推進するための研究環境の重点的整備 ③研究資金確保のための活動 ④研究の国際化推進のための活動 ⑤研究面における社会との連携活動 ⑥知的財産の創出，取得，管理及び活用</p>								
	<p>名称：国際連携機構  目的：本大学における国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し，本大学の教育・研究分野の高度化を図るとともに，教育・研究を通じ広く国際貢献を果たす  事業：①国際連携の推進に係る基本戦略の策定 ②教育・研究を通じた国際貢献の推進</p>								
	<p>名称：図書館  目的：教育・研究の中核的機関として総合的な教養涵養及び専門的研究の積極的支援を担う  所在地：（中央図書館）東京都千代田区神田駿河台1-1  （和泉図書館）東京都杉並区永福1-9-1  （生田図書館）神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1  （中野図書館）東京都中野区中野4-21-1  規模：延床面積28,763㎡（蔵書約248万冊，新聞・雑誌約3万7千タイトル，マイクロ資料，CD-ROM等の資料を所蔵）</p>								
	<p>名称：博物館  目的：資料等の収集，整理，保存及び展示を行い，明治大学の学生，教職員，校友並びに一般公衆の利用に供し，教育・研究に資するための事業を行う  所在地：東京都千代田区神田駿河台1-1 アカデミーコモン地下1階  規模：商品部門，刑事部門，考古部門の3部門を持つ</p>								
	<p>名称：心理臨床センター  目的：臨床心理学的諸問題にかかわる相談・援助活動及び調査・研究を行うことにより，社会貢献を図るとともに，実習機関として臨床心理士の養成を行い，本大学の教育・研究に資する  所在地：東京都千代田区神田駿河台1-1 アカデミーコモン7階  設置年月：平成16年4月  規模：205.31㎡（面接室3，遊戯療法室2，待合室2）</p>								
<p>名称：工作工場  目的：理工学部（主に機械系）学生に，教科目として数種の簡単な機械要素製作を行わせることにより，工作機械における基本的な加工技術を取得させ，機械の設計・製作に関する全体的な理解を深めることを設置の目的としている  所在地：神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1 生田キャンパス内</p>									

	<p>名称：農場（菅田農場及び黒川農場）          目的：農場は、農場に関する実習その他の学生教育を行い、農場を活用した研究の推進を図るとともに、その成果を社会に還元することを目的とする。</p> <p>菅田農場          所在地：千葉県千葉市          規模：総面積26ha、農耕面積6ha、グラウンドと実習農場に利用されている          野菜・果樹等園芸作物の生産増に重点を置いている</p> <p>黒川農場          所在地：神奈川県川崎市麻生区          規模：総面積12.8ha、実習農場として利用されている          環境共生、自然共生、地域共生をコンセプトに未来型アグリエコファームを目指す</p>	
--	--	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。



教育課程等の概要															
(国際日本学研究科国際日本学専攻(D))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	ポップカルチャー	研究論文指導Ⅰ	1前	2				○				2			
		研究論文指導Ⅱ	1後	2				○				2			
		研究論文指導Ⅲ	2前	2					○			2			
		研究論文指導Ⅳ	2後	2					○			2			
		研究論文指導Ⅴ	3前	2					○			2			
		研究論文指導Ⅵ	3後	2					○			2			
	社会・情報・国際関係	研究論文指導Ⅰ	1前	2					○			2	1		うち1名は平成27年度から、もう1名は平成28年度から担当
		研究論文指導Ⅱ	1後	2					○			2	1		
		研究論文指導Ⅲ	2前	2					○			2	1		
		研究論文指導Ⅳ	2後	2					○			2	1		
		研究論文指導Ⅴ	3前	2					○			2	1		
		研究論文指導Ⅵ	3後	2					○			2	1		
	言語・国際交流	研究論文指導Ⅰ	1前	2					○			2			
		研究論文指導Ⅱ	1後	2					○			2			
		研究論文指導Ⅲ	2前	2					○			2			
		研究論文指導Ⅳ	2後	2					○			2			
		研究論文指導Ⅴ	3前	2					○			2			
		研究論文指導Ⅵ	3後	2					○			2			
	文化・思想	研究論文指導Ⅰ	1前	2					○			4			うち1名は平成27年度から担当
		研究論文指導Ⅱ	1後	2					○			4			
		研究論文指導Ⅲ	2前	2					○			4			
		研究論文指導Ⅳ	2後	2					○			4			
		研究論文指導Ⅴ	3前	2					○			4			
		研究論文指導Ⅵ	3後	2					○			4			
小計 (24科目)		—	48	0	0	—			8	3	0	0	0		
選択必修科目	ポップカルチャー特別研究	1・2・3前		2				○				3			各年度でいずれか1名以上担当
	社会・情報・国際関係特別研究	1・2・3前		2				○			3	2			各年度でいずれか1名以上担当
	言語・国際交流特別研究	1・2・3前		2				○			3	1			各年度でいずれか1名以上担当
	文化・思想特別研究	1・2・3前		2				○			4				各年度でいずれか1名以上担当
	小計 (4科目)		—	0	8	0	—			10	6	0	0	0	
博士後期課程	先端数理科学A	1前			2			○							兼1 集中
	先端数理科学B	1後			2			○							兼1 集中
	Advanced Mathematical Sciences C	1前			2			○							兼1 集中
	Advanced Mathematical Sciences D	1後			2			○							兼1 集中
	小計 (4科目)		—	0	0	8	—			0	0	0	0	0	兼4
合計 (32科目)		—	48	8	8	—			10	6	0	0	0	兼4	

学位又は称号	博士（国際日本学）	学位又は学科の分野	文学関係，社会学・社会福祉学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
1 本研究科の博士後期課程においては，20単位以上を修得しなければならない。 2 学位論文作成のため，指導教員による必要な研究指導を受けなければならない。 3 研究論文指導Ⅰ～Ⅵを必修とし，選択必修科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。 4 博士前期課程の特修科目については，4単位を限度として，修了に必要な単位数に含めることができる。 5 指導教員が必要と認めた場合には，他研究科（専門職学位課程を含む。）の授業科目及び明治大学大学院学則別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。			1学年の学期区分	2学期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(国際日本学研究科国際日本学専攻(D))			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
必修科目	研究論文指導Ⅰ 研究論文指導Ⅱ 研究論文指導Ⅲ 研究論文指導Ⅳ 研究論文指導Ⅴ 研究論文指導Ⅵ	<p>(概要) 日本の漫画・アニメ・ゲームなどの海外への訴求力には目覚ましいものがあるが、それらの特性・歴史・発展可能性等について研究の実践、指導を行い、表現・メディア・社会・制度・産業など多面的な視点から論文指導を行う。</p> <p>(藤本 由香里) 対象とする研究分野・テーマ：漫画表現の特性・歴史的展開・国際比較(特に少女マンガ)／女性向けポップカルチャー領域の特性分析</p> <p>ポップカルチャーは新しい学問領域で、まだ誰も手をつけていない研究課題がたくさんある。けれど一方で、すぐれた先行研究も着々と増えてきている。それらの先行研究をきちんと踏まえつつ、まだないところに問いを立て、次の学問展開の基礎となるような論文を書いていくことを目指す。その際、隣接の領域での研究結果や、当該ジャンルの歴史的成立の経緯、諸外国ではどうなっているのか、などにも目配りが必要である。</p> <p>(森川 嘉一郎) 対象とする研究分野・テーマ：マンガ、アニメ、ゲームなどにより構成されるおたく文化の研究、およびこの文化領域のアーカイブ構築</p> <p>マンガ、アニメ、ゲームなどにより構成されるおたく文化は、学術研究の対象としては新しいため、資料の採集から分析の方法まで、既成分野の成果を下敷きにしつつも、新たな研究手法の開拓に重きを置く。また、研究過程で採集された資料やオーラル・ヒストリーを含め、この文化領域のアーカイブの構築を併行して指導することにより、研究環境の充実を目指す。その実践基盤として、本学の米沢嘉博記念図書館を活用する。</p>	
社会・情報・国際関係	研究論文指導Ⅰ 研究論文指導Ⅱ 研究論文指導Ⅲ 研究論文指導Ⅳ 研究論文指導Ⅴ 研究論文指導Ⅵ	<p>(概要) 地域から世界に直結する「グローバル」な状況が起きているが、一方、社会制度や文化的背景の相違から様々な問題も起きている。こうした状況を踏まえて研究の実践・指導を行い、コンテンツとメディアの関係性、モノづくりや流通・政治経済など日本の社会システムの変容、世界各地とりわけ発展途上国・地域の展開と世界に果たす役割、等について論文指導を行う。</p> <p>(長谷川 文雄) 対象とする研究分野・テーマ：インターネット時代におけるメディアとコンテンツの新たな関係性</p> <p>インターネットの普及に伴い、垂直統合的關係にあったメディアとコンテンツは水平分業的關係に移行し、さらに新たなプラットフォームを中心にして、これまでと異なった統合化への道を歩もうとしている。グローバル時代におけるメディアの果たす役割を再確認すると共に、今後コンテンツがどのように生成され、流通すべきなのかを多面的に追求し、学術的成果が上げられるよう研究指導を行う。</p> <p>(白戸 伸一) 対象とする研究分野：日本近現代流通史研究 対象とする研究テーマ：流通政策に関する歴史的検討</p> <p>日本近現代経済史の一角を構成する流通史研究として、経済発展段階及び経済構造の分析を踏まえつつ、流通機構や流通機能に関するマクロ的分析と、流通産業の担い手に関するミクロ的分析を包括しつつ、実証を踏まえた研究が不可欠である。この論文指導では、流通産業の発展プロセスとその時々の流通政策の立案過程、流通産業と政策の関係性に注目して指導を行う。</p>	

		<p>(呉 在恒) 対象とする研究分野・テーマ：日本企業のものづくりシステムの国際比較</p> <p>広義のものづくり観（開発設計・購買・生産・販売を含む）に立ち、日本企業のものづくりに関する考え方やその仕組み、国際競争力との関係を理解した上で、その海外移転、現地経営、日本との分業関係などを実態分析し、ものづくりの側面からみた日本企業のグローバル経営の現状と課題を、欧米や韓国・台湾、そして新興国の企業と比較して分析できるように研究指導を行う。</p>	
言語・国際交流	<p>研究論文指導Ⅰ 研究論文指導Ⅱ 研究論文指導Ⅲ 研究論文指導Ⅳ 研究論文指導Ⅴ 研究論文指導Ⅵ</p>	<p>(概要) グローバル化の進展に伴う外国人労働者や留学生の増加により、地域社会や教育機関あるいは企業に生じているさまざまな変化に関して、研究の実践、指導を行い、その変化に伴う可能性と問題について論文指導を行う。また、これまで個別に研究が行われていた社会言語学、心理言語学、第二言語習得理論、言語活動研究、言語政策研究、メディア研究等の実践、指導を行い、各分野の垣根を超えた包括的な語学教育について論文指導を行う。</p> <p>(横田 雅弘) 対象とする研究分野・テーマ：異文化間教育</p> <p>外国人との接触や交流など、いわゆる国際という観点にとどまらず、世代、ジェンダー、生活背景の違い、あるいは障害の有無などの国内的な多様性にも焦点を当てて、広い意味での異文化間教育を考える。より具体的には、異なる文化的背景をもつ人々の間接的・直接的接触がもたらす誤解、偏見、あるいは相互理解と新たな価値や枠組みの創造が生起する条件を探り、その背景にある制度や政策にも目を向けて、多文化共生社会の構築に寄与することを目的として研究指導を行う。</p> <p>(尾関 直子) 対象とする研究分野・テーマ：応用言語学の理論と実践に関する研究</p> <p>その内容に関しては、それぞれの興味に応じて大きく分けて2つある。1つは、学習ストラテジーや動機づけを含む個人差要因、inputやintakeの役割などを扱う第二言語習得に関する研究である。もう1つは、タスク指導に関する研究やC E F Rなどの言語政策などを扱う英語教育の領域である。いずれの研究においても、質的分析手法を用いるか、量的分析手法を用いるかは問わないが、実際に仮説などを立てて実験を行ったり、実際に指導を行い、その効果を測るなどの調査が必要となる。</p>	
文化・思想	<p>研究論文指導Ⅰ 研究論文指導Ⅱ 研究論文指導Ⅲ 研究論文指導Ⅳ 研究論文指導Ⅴ 研究論文指導Ⅵ</p>	<p>(概要) 時代の区分、言語や宗教の違いを超え、文字文化のみならず視覚文化や身体文化に関して、研究の実践、指導を行い、広い視野の中に自分の関心を位置づけた研究の実践について論文指導を行う。</p> <p>(瀬川 裕司) 対象とする研究分野・テーマ：映画研究の可能性</p> <p>映画とは脚本執筆、演出、撮影、編集など多くの作業を積み重ねて出来上がるものであり、作品を論じる場合にも、さまざまな切り口が存在する。作品が生まれた時代や状況についての考察も欠かせない。実状としては、語られる〈物語〉だけを分析して満足するような映画研究が大半なのだが、そこで多くのものが切り捨てられていることは否定できない。過去における多様なアプローチ方法を研究した上で、各自の関心にふさわしい研究方法と表現を身につけ、実行できるように指導する。</p> <p>(渡 浩一) 対象とする研究分野：日本民俗文化史 対象とする研究テーマ：日本民俗文化の生成・変容・発展</p> <p>研究論文指導内容：特色的な日本民俗文化の生成・変容・発展の様子を、異文化の受容とその変容といった視点を確保しつつ、特定の事象に注目して具体的に明らかにできるよう、また、そのことを通して日本文化の特質について文化的視点から考察できるよう研究指導し、同時にその成果を論文化できるよう論文指導する。</p>	

		<p>(吉田 悦志) 対象とする研究分野・テーマ：近代日本文学の相貌</p> <p>「文学」はあらゆる相貌を持っている。時代の相貌，経済の相貌，政治の相貌，社会の相貌，文化の相貌，家の相貌，集団の相貌，個人の相貌，性の相貌。列記すればあるいは無限にある。作品一個から考察する方法もあれば，複数の作品から考察する方法もある。また文壇史からも文学運動からも考究出来る。この研究指導は，こうした「文学の相貌」を可能な限り複眼的な視座から考察し「文学とは何か」という命題を追求する。</p> <p>(美濃部 仁) 研究テーマは，広い意味での哲学の領域の中で，学生自身の関心を重視して決定する。指導に際しては，問題が具体的に明確に設定されているかどうか，中心的に取り扱われているテキストが正確に読解されているかどうか，また自分自身の問題を見失うことなく，しかも透明性のある論考がなされているかどうかに注意する。第二の点，すなわちテキストの正確な読解のためには，テキストの背景となっている思想とりわけその基礎概念を正しく理解する必要があるため，そのことにも留意する。</p>	
選択必修科目	ポップカルチャー特別研究	<p>(概要) 日本の漫画・アニメ・ゲームなどのポップカルチャーの専門的な研究を深める上で必要な，研究史の理解，方法論の検討，史資料の取り扱い，隣接分野の知見の参照等，基礎的，かつ先端的であることも求められる諸課題について取り扱う。</p> <p>(藤本 由香里) ポップカルチャー研究でも先行研究は数多くあるが，それらの相互の関係や論点の整備はまだ不十分である。特別研究では，期間ごとに特定のテーマを決め，関連する先行研究を体系的に読み込んでいくことで，「共通の了解は何か」「論点は何か」「残された課題は何か」について精緻な議論を積み重ね，自分なりの研究の見取り図が各人の中に描けるようになることを目指す。</p> <p>(森川 嘉一郎) ポップカルチャーを対象とする研究を行う上で基礎的な素養となる，関連分野の古典的文献の読解をはさみつつ，マンガ，アニメ，ゲーム，おたく文化の歴史研究の新しい成果，ならびにアーカイブ構築の最新の状況を中心に講ずる。</p> <p>(宮本 大人) 漫画史の諸問題について検討する。漫画史の研究は，それ自身それなりに長い歴史を持つが，未開拓の領域を膨大に残している。日本の漫画の歴史を，世界的な視野の中で，また日本の近現代の歴史性を意識しながら，考えたい。視覚文化，大衆文化をめぐる歴史的・理論的知見の蓄積を，漫画史の研究に生かすことを試みるとともに，それらの知見に漫画史の側からどのような問題提起が可能かについても考える。</p>	各年度でいずれか1名以上が担当
	社会・情報・国際関係特別研究	<p>(概要) コンテンツとメディアの関係性，モノづくりや流通・政治経済など日本の社会システムの変容，世界各地とりわけ発展途上国・地域の展開と世界に果たす役割等について論文指導を行うに際し，補完的に，社会制度や文化的背景の相違から生じる諸問題を取り扱う。</p> <p>(長谷川 文雄) グローバル時代におけるインターネットを中心としたメディアが果たす役割を，現実の国際関係，社会システムを踏まえて検討すると共に，そのメディアを通じて流通するコンテンツに注目し，コンテンツ・メディア産業が健全な産業として発展させるのに必要な要件を考察する。</p> <p>(白戸 伸一) 本講義の目的は，経済のグローバル化時代に有効に機能しうる流通システム検討にむけて，戦後の高度経済成長期以降における日本型経済システム論や日本型企業システム論を整理することにある。そのために代表的な諸学説を取り上げて，その根拠となった経済動向や企業経営の実態に即して批判的検討を試みる。特に，日本の流通産業や流通システムに関する学説に注目する。</p>	各年度でいずれか1名以上が担当

		<p>(呉 在旭) 日本のものづくりの特性を20世紀前半期にアメリカで発展した大量生産方式と比較してまず明らかにし、戦後日本でなぜアメリカ流の大量生産方式と異なる日本独特のものづくりシステムが生まれたかについて、日本の文化や経済・社会システムとの関連で説明することを試みる。</p> <p>(鈴木 賢志) 法令・規則などのフォーマルな制度、慣習・不文律と呼ばれるようなインフォーマルな制度、およびその総体である社会システムについて、日本を含む先進工業国間の比較分析を進めるに当たっては、これまで様々な研究が行われてきた。本講義では、そのような比較研究分野における国際的な学術論文(英語)を題材として、現在の最先端の研究トレンドを把握しつつ、それらの研究の進め方や論文のフレームワークに関する理解を深める。</p> <p>(溝辺 泰雄) 非西洋世界における「文明化論」の史的考察 19世紀以降の欧州の帝国主義的膨張は、非西洋世界の植民地化に帰結した。支配される側に置かれた非西洋世界の人々は、欧州宗主国が主導する「西洋化」の同義としての「文明化」の圧力を受けることとなった。本講義は、こうした「西洋化/文明化」の圧力を受けた現地社会の人々が構築した「文明化論」の形成と展開について、アフリカやアジア諸地域の事例を用いて検討する。</p>	
言語・国際交流特別研究		<p>(概要) グローバル化の進展により地域社会や教育機関あるいは企業に生じているさまざまな変化を学ぶとともに、これまで個別に研究が行われていた言語教育を言語習得、言語学、教育心理などの分野から包括的な課題を取り扱う。</p> <p>(横田 雅弘) 多様性、マジョリティとマイノリティ、弱さと強さ、偏見と差別、創造性と革新性に焦点を当てた複数の文献を読み、異文化間教育に通底する問題として、「弱者/マイノリティ」と「強者/マジョリティ」の関係性を「ずらす」(再構築する)発想や状況(現場)の転換の可能性について、主に教育の観点から検討する。</p> <p>(尾関 直子) 第二言語習得理論の中の個人差要因が第二言語習得に与える影響について研究する。個人差要因の中の学習ストラテジーについては、近年、その研究手法や定義について批判があるが、そうした批判を考慮したうえで学習ストラテジーが第二言語習得のなかでどのような役割を果たしているかについて考える。また、近年注目を集めているメタ認知ストラテジーの役割とその指導方法について考える。</p> <p>(アレン, キャサリン O.) (英文) The study of literacies, power, and identities examines relationships between modes of language and their social opportunities. Literacy is most commonly associated with written script, but today it is also associated with a range of media and computer skills. Becoming literate is a primary function of schooling and a literate workforce is highly valued as a sign of economic development. However, the history of literacy demonstrates that literacy has often been restricted to the elite. In addition, educational policies are based on ideologies that value certain kinds of literacies over others. Educators need to discern the ideologies implicit in literacy policies and seek ways to empower students.</p> <p>(和訳) リテラシーの研究は多面的であり、言語・メディアの使用とその社会的意義が、権力とアイデンティティの問題に関連している。リテラシーは、一般的に読みか能力として理解してきたが、現代社会における様々なメディアやIT技能を含めることになってきた。これらのリテラシーは、主に学校で習得し、その技能の持ち主は国家にとって経済発達の象徴でもある。ただ、リテラシーの歴史を探ると、必ずしも公平に普及していない。さらに、教育政策において、あるリテラシーを重視し、その理由を明らかになっていない。教育者は、教育政策が前提とするイデオロギーに気付き、生徒を支援する方法を探る必要がある。</p> <p>(廣森 友人) 第二言語の習得に影響を与える学習者要因(とりわけ、学習スタイル、動機づけ、学習ストラテジー)に対する理解を深め、学習者中心の教育を実践する上で必要となる知識や技能を身につけることを目標とする。授業では、英語または日本語で書かれた学習者要因に関する文献を取り上げ、担当者による報告、疑問点・問題点に関する全体討議、教員による補足説明等を行う。</p>	各年度でいずれか1名以上が担当

	<p>文化・思想特別研究</p>	<p>(概要) 時代や言語・宗教を横断的に見直し、文字文化のみならず視覚文化や身体文化をも視野に入れて、思想・文化領域を学ぶ上で必要な課題を取り扱う。</p> <p>(瀬川 裕司) &lt;国際日本学&gt;という見地から、日本映画全般を概観することを目指す。具体的には、邦画・日本人監督が外国でどのように受容され、影響を与えてきたか、逆に日本映画が外国作品からどんな影響を受けているか、外国で日本人監督が撮った作品にはどのような傾向があるか、第二次世界大戦時における「満映」でどのような映画が製作されたか、などについて考察する。</p> <p>(渡 浩一) 「信仰と文化」や「外国人の見た日本・日本人」といった観点から、日本人の民俗文化史の一端を、民俗信仰・冥界思想・死生観・伝承文化・生活文化といったような具体的なテーマに沿いつつ、文献資料や絵画資料に基づきながら具体的に明らかにし、日本の伝統的民俗文化・伝承文化、ひいては日本文化の特質について考察を深めたい。</p> <p>(吉田 悦志) 近代日本文学は様々な陰影を写しながら、明治、大正、昭和という時代を貫流して来た。紅露道鷗も、漱石と鷗外も、自然主義と反自然主義も、既成文壇とプロレタリア文学、新感覚派も、それぞれが本流たるうとして文学的営みを続けて来た。そうした覇権を競う文学のみがすべてではなく、そうした本流に接近しながら、本流にならず「陰影」としての立場に甘んじた文学的営みがあった。近代日本文学の陰影が、全体として近代日本文学に厚みを加えた諸相を講義する。</p> <p>(美濃部 仁) 「絶対的なもの」とは何かを、哲学と宗教の歴史に現われたいくつかの思想(仏教、キリスト教、ドイツ観念論、ニーチェ、西田、西谷等)を顧みつつ明らかにすることを試みる。その際には、「絶対的なもの」の独自のあり方が問題となるとともに、そもそも「絶対的なもの」を問うということがどういうことであるのかも大きな問題となる。</p>	<p>各年度でいずれか1名以上が担当</p>
<p>博士後期課程プロジェクト系科目</p>	<p>先端数理科学A</p>	<p>(科目の概要) 一般にはリスクは回避すべきものだが、保険や金融の事業は他者のリスクを引き受けることで成立し、これらの事業の成否はリスクを定量化する数理モデルとその活用(定量的リスク管理)に大きく依存している。リスクの数理モデルは、主に保険分野で発達したアクチュアリー数理と金融分野で発達したファイナンス数理に大別され、それぞれが独自の進化をとげてきたため、用いる確率測度や前提となる市場のモデルなどに大きな違いが見られる。しかしながら、近年の度重なる金融危機の背景となったリスク管理の失敗事例を踏まえ、従来のリスクの数理モデルの有効性に疑問が生じており、アクチュアリー数理とファイナンス数理の垣根を越えた融合が模索されている。このような文脈で、リスクの数理モデルの基本的な構造を理解し、両者の融合を含む今日的課題への取り組みについて知ることをこの講座の目的とする。</p>	
	<p>先端数理科学B</p>	<p>(科目の概要) メディア情報学の新しい展開である先端メディアサイエンスについて、各分野の専門家によるオムニバス形式の授業を行う。先端メディアサイエンスは人と関わるコンピュータサイエンスの最前線であり、従来の映像・音響等のマルチメディアから始まり、視覚・聴覚を超えた感覚や人はそれをどう捉えるかなど、数理から情報、そして実存物体、及びそれらを使う人の心理に至るまでの幅広い内容をメディアという切り口で体系化したものである。先端メディアサイエンスについての基礎的知識を得ると共に、人を考慮した数理情報学的考え方を身につけることを目標とする。</p>	
	<p>Advanced Mathematical Sciences C</p>	<p>(科目の概要) 近年のインターネットの普及をはじめとする情報通信技術の急速な発展は、金融・経済現象の分野においてグローバル化をもたらし、変動の不確実性が増大してきている。実際、世界的金融危機は記憶に新しい。したがって、そういったリスクの存在を考慮し、新たな危機を回避する手立てが重要となる。そのためには、適切な時系列モデルを構成し、大量で混在したデータから将来の変動の予測に重要な情報を抽出することが必要不可欠である。本講義では、時系列解析のこれまでの流れを確認した上で、最近のトピックを中心に時系列解析の実用例を紹介する。</p>	

	<p style="text-align: center;">A d v a n c e d M a t h e m a t i c a l S c i e n c e s D</p>	<p style="text-align: center;">(科目の概要)</p> <p>文化の理学的な研究は、数理生物学の一分野としての地位を確立しつつある。文化とは、ヒトを含む生物の学習行動の所産である。具体的には、個体学習（例えば、試行錯誤）によって創出された技術などが、社会学習（例えば、模倣）によって伝播する現象を指して言う。一方、学習戦略とは、個体学習と社会学習の組み合わせ方、それぞれへの依存度と定義される。文化進化のあり方は、それを支えている学習戦略の特徴に左右されるため、両者の間に密接な関係が存在する。本授業では、学習が環境変化に対する適応であるとの観点から、種々の学習戦略について、それが進化する理論的条件を明らかにする。とりわけ、時間変動する環境における周期平衡解の安定性を吟味する方法を詳述する。また、学習戦略の違いが、人口学的な要因などと相俟って、文化進化速度にどう反映されるかを理論的に説明する。ここでは、出生死亡過程の一種であるモランモデル等から固定確率を求める方法を詳述する。それぞれについて、受講者が自ら練習問題を解く演習の時間を設け、理解を深める。さらに、石器時代の文化に関する先史考古学の知見を紹介し、上記モデリングと実証的研究の接点を探る。</p>	
--	--	--	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。